

## 2015年度アフリカビジネス実証事業実施報告（要旨）

### 概要

#### 1.1 目的と背景

2013年「第5回アフリカ開発会議」(TICADV)を機に、日本からの投資・進出に対するアフリカ諸国からの期待と、日本企業による対アフリカビジネス関心度とが高まりつつある。

これらを踏まえ、日本貿易振興機構(ジェトロ)は2014年度より新たに、アフリカにおける拠点設立を目指す日本企業を支援することを目的とした「アフリカビジネス実証事業」を実施した。

本実証事業では日本企業よりアフリカにおける拠点設立を目指したビジネス企画を募集し、日本企業とジェトロとで業務委託契約を締結することにより、アフリカ進出にかかる課題及び解決方法等を明らかにする実証活動に官民連携で取り組む。

採択された企業は、アフリカにおける拠点設立を目指した継続的なビジネス企画の下、事前に自ら設定し、ジェトロと協議のうえ決定した実証項目に従って活動する。

実証された項目は、成果として日本企業に普及すると共に、日本企業の現地進出にかかるポイントとして現地政府等に提言することにより、日本企業の対アフリカビジネスの円滑化を図り、日本とアフリカのビジネス関係構築を更に推進する。

#### 1.2 案件一覧

2015年度は、アフリカ諸国を対象として事業企画を募り、一次審査(書類)、二次審査(面接)を経て、下記の6案件を採択した。それぞれの案件で現地拠点設立を目指し、拠点設立にかかる手続きや、現地市場調査を始めとするFS調査を実施した。

2015年度採択案件

	法人名	対象国	対象製品・サービス
1	レックスバート・コミュニケーションズ(株)/神戸情報大学院大学	ルワンダ	ソフトウェア受託開発サービス
2	(株)カナダイ	ナミビア	水揚げ水産原料
3	POLY-GLU SOCIAL BUSINESS(株)	エチオピア	独自の技術による簡易浄化装置普及事業・凝集剤販売普及事業
4	インパック(株)	エチオピア	切花(バラ、他花き類)輸入
5	As-me エステール(株)	マダガスカル	貴石・半貴石
6	マルハニチロ(株)	ナイジェリア	加工食品(さんまトマト缶詰、魚肉ソーセージ、冷凍枝豆)、水産原料(冷凍サバ・アジ等)

#### 1.3 活動内容と成果

各事業主がそれぞれの実証項目に基づき、現地調査や現地出張・現地ビジネスパートナー招聘等を通じ、拠点設立に向けた取り組みを実施した。

例えば、ルワンダ「ソフトウェア受託開発サービス」案件においては、ルワンダ現地において継続的なオフショア・ソフトウェア開発事業を展開することを目的とした、現地法人を共同で立ち上げ、その組織化と共に、明確なキャリアパスや給与体系を明示することにより、中長期的に活躍できる人材の獲得及び育成ができるかを実証項目化し検証した。

ナミビア「水揚げ水産原料」案件においては、現地での加工販売事業の立ち上げ及び現地拠点の設立に向けて、「現地での委託加工会社発掘」「加工事業に関する現地政府の認証取得」「拠点設立」「物流体制構築」「販売戦略の構築」の5つの実証項目に関し、情報収集や課題の抽出、対応策の検討等を行った。

エチオピア「独自の技術による簡易浄化装置普及事業・凝集剤販売普及事業」案件においては、独自の技術による簡易浄化装置や凝集剤を使用したエチオピア国での事業展開や将来的な拠点設立の可能性を探るべく、事業展開候補地周辺住民へ水の浄化についての実演を交えた説明、現地ビジネスパートナーの発掘等の実証活動に取り組んだ。

エチオピア「切花（バラ、他花き類）輸入」案件においては、現地の切花生産技術・品質管理体制・物流調査を通じ、日本市場への適合性の確認を行った。また、実際の店舗での消費者に対するアンケート調査等を実施し、開発輸入した切花を日本市場で販売できるか確認した。

マダガスカル「貴石・半貴石」案件においては、貴石・半貴石の生産国である現地において製造（切削・研磨）作業を現地化するとともに、関連技術の移転・指導に取り組むことで現地の雇用確保、付加価値向上等の産業の強化に寄与することを目的に、現地での情報収集や、パートナー発掘に取り組んだ。

ナイジェリア「加工食品（さんまトマト缶詰、魚肉ソーセージ、冷凍枝豆）、水産原料（冷凍サバ・アジ等）」案件においては、現地流通・価格体系・市場ニーズ調査や、現地におけるプロモーション（試食会）実施を通じて、対象製品の認知度向上・新規市場参入の可能性を探った。また、現地における対象製品の輸入販売認証取得手続きについて確認した。

一方、ジェトロとしては、日本企業の現地及び日本での活動を円滑化すべく、現地ビジネス情報の提供のみならず、現地出張時の公的機関（関係省庁や日本大使館等）とのアポイント取得や、現地ビジネスパートナー招聘にかかる査証取得支援等、公的機関としての強みを生かした情報提供とネットワーク構築支援を行った。

このように、本事業では、日本企業とジェトロが官民連携で実証項目に取り組むことにより、アフリカにおける拠点設立にかかる課題を抽出すると共に、課題解決の道筋をつけることにより、事業主のアフリカにおけるビジネスを軌道に乗せる足がかりを作ることができた。

その他、成果のPR及びアフリカビジネス関心企業に裨益することを目的として、2016年3月に「アフリカビジネス実証セミナー」を開催した。セミナーでは2015年度採択案件の中から比較的実証活動が活発で充実した2社を講師として招き、代表事例として紹介するとともに、本事業における事業主と事業対象国の大使館との連携事例について紹介した。当該セミナーには業界関係者100名超が参加し、質疑応答では活発に質問が寄せられるなど、事業の認知度向上及び、アフリカのビジネス情報の普及に貢献するセミナーとすることが出来た。